

## 平成26年度事業報告

### (1) 調査研究事業

#### ①「転換期を迎えた土地法制度研究会」(継続)

都市の縮減時代にふさわしい土地利用のコントロールの手段等について、農業的な土地利用との調整を含めた基礎的な研究を行い、法制度改正を視野に入れ、その成果を27年3月に研究会主要メンバーの編著により「転換期を迎えた土地法制度」としてとりまとめた(開催回数10回)。

#### ②「今後の土地問題を考える研究会」(継続)

人口減少、市街地縮退時代の土地利用の在り方について、広域レベル、地区レベルの両面から課題を整理したうえ、その実現手段に係る計画、コントロール手法等について研究を進め、その成果を27年3月に最終報告書としてとりまとめた(開催回数:広域レベル部会4回、地区レベル部会4回、全体会議2回)。

#### ③「民法改正問題勉強会」(継続)

民法改正勉強会において、25年度に引き続き、法務省の論点整理や要綱仮案に合わせて、不動産取引上の問題点及び課題の把握に努め、将来のガイドラインの作成等につなげるべく、その成果を27年5月に「民法改正と不動産実務」と題する出版物としてとりまとめた(開催回数10回)。

#### ④「金融緩和期における不動産経済に関する研究会」(新規)

金融緩和期にある現在の状況の下で、景気動向や金融情勢が不動産市場にどのような影響を及ぼしていくのかを学識経験者からなる研究会を設けて検討するとともに、不動産市場に関心を有する有識者の見解を広く紹介するため、26年12月に「超金融緩和期における不動産市場の行方」と題する出版物としてとりまとめた(開催回数2回)。

### (2) 啓発宣伝事業

#### ①メールマガジンの配信

毎月1回、最新の不動産関連情報の提供を目的とした「メールマガジン」について、内容の充実を図りつつ、引き続き配信・提供した。

#### ②出版事業の推進

当研究所が四半期に一度実施・公表する「不動産業等業況調査」を踏まえ、メールマガジン同様、最新の不動産関連データの提供を目的とする「今月の不動産経済」を12月号まで毎月月初に発行した(発行部数、各号400部)。(なお、27年1月号からは、ペーパーレス化の動向に対応して冊子の頒布を終了し、以降、引き続き、当研究所ホームページに掲載)。

また、不動産に関連するトピックス等特定のテーマを掘り下げて有識者の見解・

提言等を紹介する季刊誌「土地総合研究」を、内容の充実を図りつつ4回発行した（発行部数、各号500部）。

③定期講演会の開催等

不動産業務関係者等の要望を踏まえ、土地、不動産に関連する特定のテーマについて、各界の専門家、有識者からの意見を聴取する場として定期講演会を7回開催した。

また、不動産業務関係者等に不動産投資理論に関する理解を深める場を提供するため、「不動産投資のためのファイナンス入門」と題する特別セミナーを2日間開催した（11月5日、6日）。

さらに、27年2月、不動産業界に全体数の7%程度が在籍するファイナンシャルプランナー資格者の資格（有効期間2年）更新のための継続研修実施機関としての認定を特定非営利活動法人「日本ファイナンシャル・プランナーズ協会」から取得し、27年度当初から事業を開始すべく準備を進めた。

以 上